

財務状況把握の結果概要

北陸財務局福井財務事務所財務課

(対象年度:令和6年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
福井県	永平寺町

◆基本情報

財政力指数	0.37	標準財政規模(百万円)	6,568
住民基本台帳人口(人)	17,644	職員数(人)	251
面積(Km ²)	94.43	人口千人当たり職員数(人)	14.2

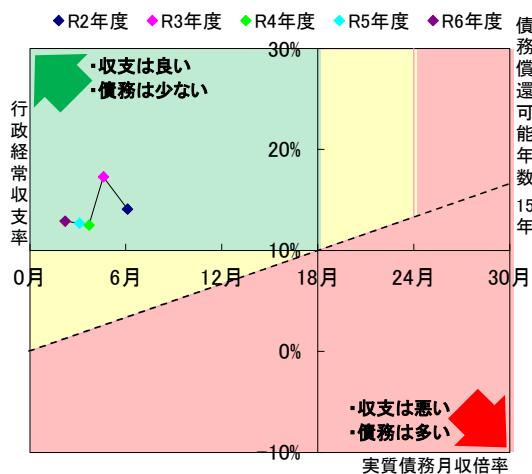
◆国勢調査情報

(単位:千人)

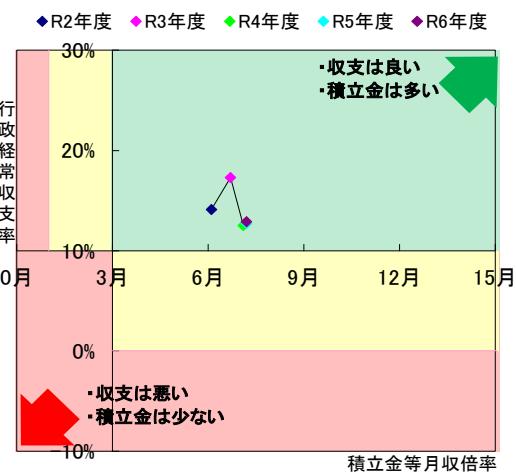
調査年	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少 人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢 人口 (15歳~64歳)	構成比	老年 人口 (65歳以上)	構成比	第一次 産業 就業人口	構成比	第二次 産業 就業人口	構成比	第三次 産業 就業人口	構成比
H22年	20.6	2.7	13.3%	12.7	62.1%	5.0	24.6%	0.3	3.0%	2.7	27.2%	7.0	69.8%
H27年	19.9	2.4	12.4%	11.9	60.2%	5.4	27.5%	0.4	3.5%	2.7	26.9%	7.1	69.6%
R2年	19.0	2.1	11.3%	11.2	58.8%	5.7	29.9%	0.3	3.0%	2.7	26.7%	7.1	70.3%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	福井県平均		12.5%		56.9%		30.6%		3.2%		31.6%		65.1%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	
-------	--

積立低水準	
-------	--

収支低水準	
-------	--

該当なし	✓
------	---

【要因】

建設債	
債務負担行為に基づく支出予定額	
公営企業会計等の資金不足額	
土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	
第三セクター等に係る普通会計の負担見込額	
その他	
その他	

【要因】

建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】

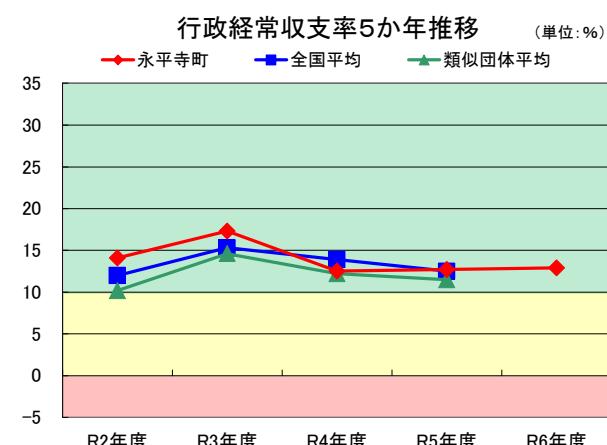
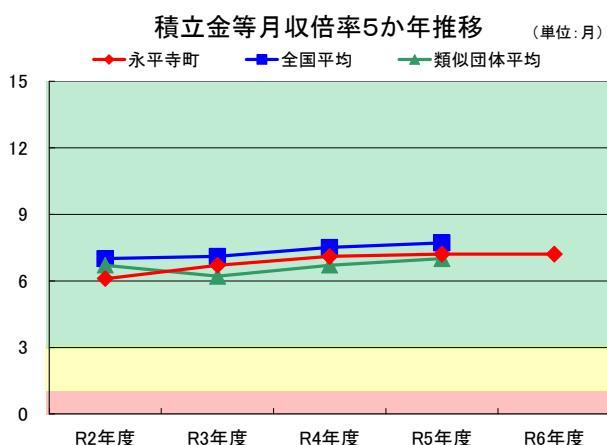
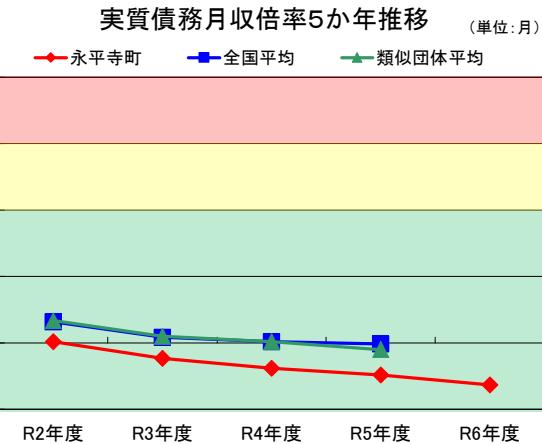
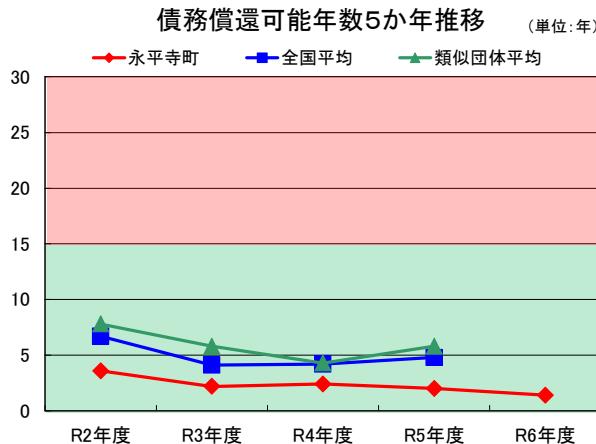
地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

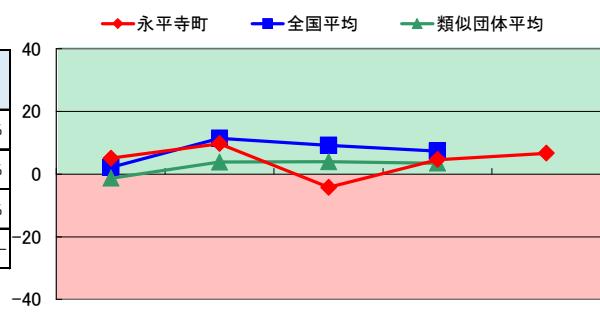
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	類似団体平均値	全国平均値	(参考)福井県平均値
債務償還可能年数	3.6年	2.2年	2.4年	2.0年	1.4年	5.8年	4.8年	3.2年
実質債務月収倍率	6.1月	4.6月	3.7月	3.1月	2.2月	5.4月	5.9月	5.1月
積立金等月収倍率	6.1月	6.7月	7.1月	7.2月	7.2月	7.0月	7.7月	7.5月
行政経常収支率	14.1%	17.3%	12.5%	12.7%	12.9%	11.5%	12.5%	16.9%

※平均値は、いずれもR5年度



<参考指標>

健全化判断比率	永平寺町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	14.20%	20.00%
連結実質赤字比率	-	19.20%	30.00%
実質公債費比率	7.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリーバランス)5か年推移 (単位:億円)

※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債+繰越金+基金取崩)] - [歳出 - (公債費+基金積立)]

※ 基金は財政調整基金及び減債基金
(基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。

2. グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R5年度における類型区分である。

3. 各項目の平均値は、各団体のR5年度計数を単純平均したものである。

4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。

5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。

また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。

なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。

6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

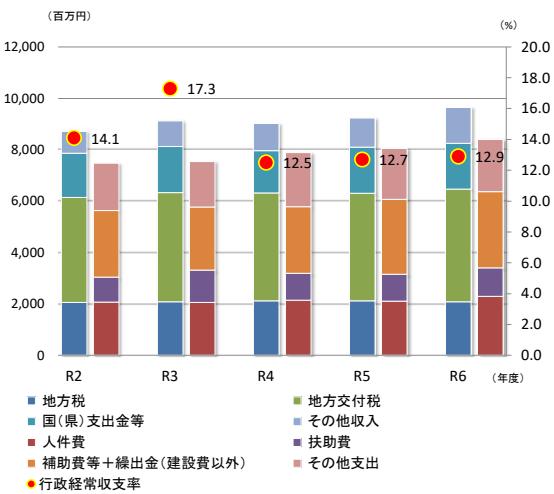
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	構成比
■行政活動の部■						
地方税	2,062	2,079	2,117	2,117	2,081	21.6%
地方譲与税・交付金	562	646	655	666	823	8.5%
地方交付税	4,084	4,248	4,202	4,189	4,387	45.5%
国(県)支出金等	1,713	1,799	1,652	1,789	1,785	18.5%
分担金及び負担金・寄附金	28	40	54	137	231	2.4%
使用料・手数料	176	226	238	242	248	2.6%
事業等収入	92	90	97	87	96	1.0%
行政経常収入	8,717	9,127	9,016	9,228	9,851	100.0%
人件費	2,073	2,060	2,141	2,106	2,292	23.8%
物件費	1,401	1,423	1,666	1,645	1,681	17.4%
維持補修費	411	316	412	316	335	3.5%
扶助費	971	1,255	1,055	1,047	1,114	11.5%
補助費等	1,407	1,308	1,471	1,766	2,254	23.4%
繰出金(建設費以外)	1,187	1,154	1,118	1,151	707	7.3%
支払利息	34	27	22	21	22	0.2%
(うち一時借入金利息)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
行政経常支出	7,485	7,542	7,886	8,052	8,405	87.1%
行政経常収支	1,232	1,585	1,130	1,176	1,245	12.9%
特別収入	1,696	22	29	53	254	
特別支出	1,842	5	4	111	111	
行政収支(A)	1,086	1,602	1,155	1,118	1,389	
■投資活動の部■						
国(県)支出金	50	62	265	54	149	40.8%
分担金及び負担金・寄附金	2	48	119	81	9	2.3%
財産売払収入	7	0	7	40	9	2.4%
貸付金回収	42	42	37	25	18	5.0%
基金取崩	332	22	99	100	181	49.4%
投資収入	431	174	527	300	366	100.0%
普通建設事業費	851	726	920	874	931	254.4%
繰出金(建設費)	-	-	-	-	-	0.0%
投資及び出資金	-	-	7	-	19	5.2%
貸付金	41	41	37	25	73	19.9%
基金積立	157	68	1,165	79	88	23.9%
投資支出	1,049	835	2,129	978	1,110	303.4%
投資収支	▲618	▲660	▲1,602	▲678	▲744	▲203.4%
■財務活動の部■						
地方債	690	518	496	637	553	100.0%
(うち臨時債等)	(210)	(301)	(82)	(35)	(-)	
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%
財務収入	690	518	496	637	553	100.0%
元金償還額	825	879	905	874	880	159.1%
(うち臨時債等)	(377)	(395)	(398)	(381)	(342)	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%
財務支出(B)	825	879	905	874	880	159.1%
財務収支	▲135	▲361	▲408	▲237	▲327	▲59.1%
収支合計	333	582	▲855	203	318	
償還後行政収支(A-B)	261	724	251	244	508	
■参考■						
実質債務	4,491	3,501	2,816	2,397	1,846	
(うち地方債現在高)	(8,986)	(8,626)	(8,217)	(7,980)	(7,653)	
積立金等残高	4,496	5,125	5,401	5,583	5,807	

(百万円)

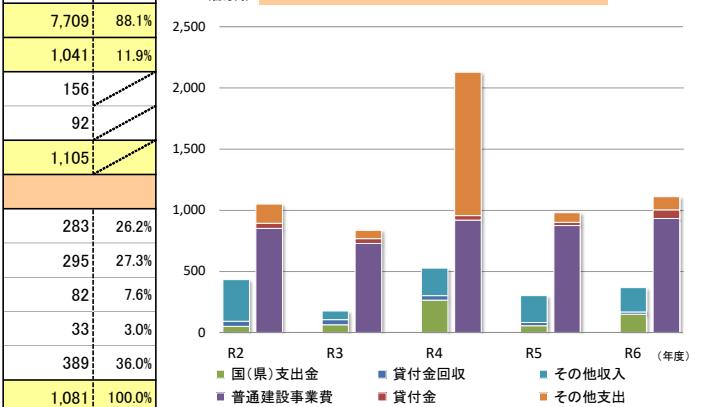
類似団体平均値
(R5年度)

構成比

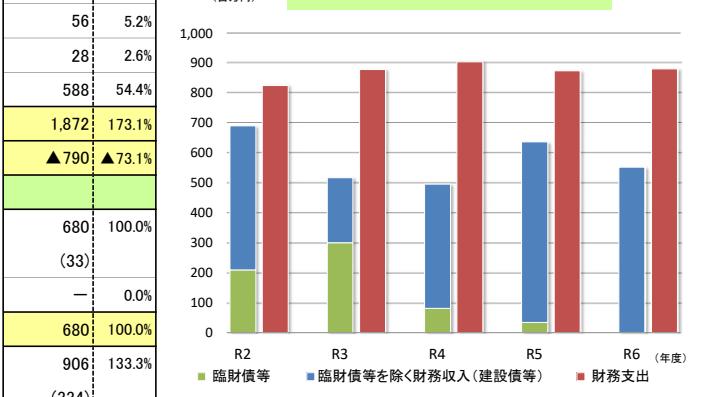
行政経常収入・支出の5か年推移



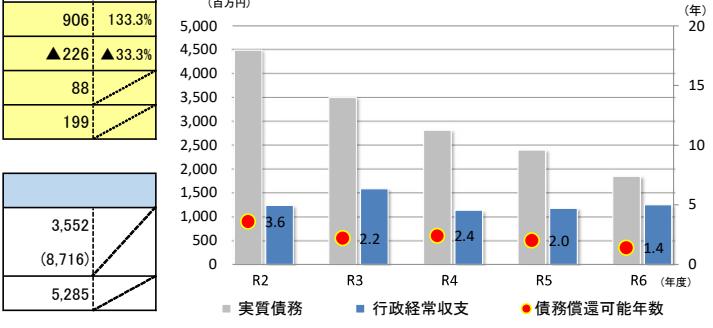
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



※ 1. 類似団体平均値は、各団体のR5年度計数を単純平均したものである。

2. 寄附金を特定財源として積み立てた場合において、従来の投資活動から行政活動への活動区分の変更に伴い、令和6年度決算より投資収入から行政経常収入へ計上箇所を変更している。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)及びフローフェース(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、直ちに留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、令和6年度では2.2月と当方の診断基準(18月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和5年度の実質債務月収倍率3.1月は、類似団体平均5.4月を下回っている。

②フローフェース(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、令和6年度では12.9%と当方の診断基準(10%)を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、令和5年度の行政経常収支率12.7%は、類似団体平均11.5%を上回っている。

※債務償還可能年数

令和6年度の債務償還可能年数1.4年は、当方の診断基準(15年)を下回っている。

なお、令和5年度の債務償還可能年数2.0年は、類似団体平均5.8年を下回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフローフェース(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、直ちに留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、令和6年度では7.2月と当方の診断基準(3月)を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、令和5年度の積立金等月収倍率7.2月は、類似団体平均7.0月を上回っている。

②フローフェース(経常的な資金繰りの余裕度)

「1. 債務償還能力について ②フローフェース」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	類似団体平均値(R5年度)
債務償還可能年数	3.8年	5.3年	9.1年	6.1年	4.1年	3.6年	2.2年	2.4年	2.0年	1.4年	5.8年
実質債務月収倍率	7.0月	7.5月	8.4月	8.0月	7.6月	6.1月	4.6月	3.7月	3.1月	2.2月	5.4月
積立金等月収倍率	5.4月	5.7月	5.7月	6.2月	6.4月	6.1月	6.7月	7.1月	7.2月	7.2月	7.0月
行政経常収支率	15.1%	11.7%	7.6%	10.9%	15.4%	14.1%	17.3%	12.5%	12.7%	12.9%	11.5%

※「参考1 診断基準」とおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24か月以上 ②実質債務月収倍率18か月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1か月末満 ②積立金等月収倍率3か月末満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／(行政経常収入／12)
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／(行政経常収入／12)
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高十有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額十公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金十その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【継続して診断基準に抵触していない理由・背景】

普通交付税の合併算定替の段階的縮減が令和2年度で終了したものの、合併特例債の起債により地方交付税が横ばいで推移していることから、令和3年度以降も安定的に行政経常収入を確保しており、行政経常収支率は概ね10%超で推移している。また、地方債の発行抑制と積立金の積み増しにより実質債務残高は減少し続けており、過去から継続して診断基準に抵触していない。

【今後の見通し】

今回提出された中期財政計画を基に算出した財務指標は以下のとおり。支払利息や人件費等の増加による行政経常支出の増加を見込んでいることから、令和8年度の行政経常収支率は10%を下回るもの、債務償還能力、資金繰り状況ともに、直ちに留意すべき状況にはないと考えられる。

指 標	令和 6 年度 (対象年度)	令和 8 年度 (計画最終年度)	備 考
		令和 6 年度との比較	
債務償還可能年数	1.4年	2.8年	地方債残高が増加し、行政経常収支が減少するため、増加する見込み。
		増加	
実質債務月収倍率	2.2月	3.0月	地方債残高の増加額が積立金等残高の増加額を上回ることで実質債務が増加し、行政経常収入は若干の増加にとどまるため、増加する見込み。
		増加	
積立金等月収倍率	7.2月	8.6月	積立金等残高が増加し、行政経常収入が若干の増加にとどまるため、増加する見込み。
		増加	
行政経常収支率	12.9%	8.9%	支払利息や人件費の増加により行政経常支出が増加するため、低下する見込み。
		低下	

【その他の留意点】

○公共施設等の適切な管理・運営

貴町では、平成29年3月策定の「公共施設等総合管理計画」(以下、同計画という)において、公共施設の長寿命化に取り組むとともに、町民一人当たり延床面積を福井県内市町平均値まで縮減することとし、年平均更新費用については9億円を想定している。この場合の数値目標は、公共施設全体の延床面積を40年間で約36%以上縮減、当面の10年間で約9%以上縮減(延床面積:118,135 m²)としている。

令和4年3月策定の同計画改定版では上記数値目標を維持しているが、各個別施設計画等で施設廃止が確定しているものを反映しても、令和10年度末延床面積は121,056 m²としており、同計画策定後10年間の数値目標達成には至らないものとなっている。

公共施設等の維持管理・更新費用は、財政運営に大きな影響を与えることが想定されることから、令和8年度に予定されている同計画の見直しにあたっては、現状の公共施設等の利用状況や維持管理・更新費用を踏まえ、財政計画や将来人口を見据えたうえで、貴町が一体となって長期的な視点で、存廃も含めた利活用について検討することが求められる。さらに、同計画及び見直し結果を貴町全体で十分に認識・共有したうえで、適宜進捗管理に取り組むとともに、公共施設等を適切に管理・運営し、引き続き健全な財政運営に努めることが期待される。

永平寺町

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	行政収入【国（県）支出金等】（令和2年度）	特別定額給付金事業費補助金1,839,200千円は、臨時的かつ多額な収入であるため、国（県）支出金等から減額補正している。
	行政収入【行政特別収入】（令和2年度）	特別定額給付金事業費補助金1,839,200千円は、臨時的かつ多額な収入であるため、行政特別収入として増額補正している。
2	行政支出【補助費等】（令和2年度）	特別定額給付金事業費1,839,200千円は、臨時的かつ多額な支出であるため、補助費等から減額補正している。
	行政支出【行政特別支出】（令和2年度）	特別定額給付金事業費1,839,200千円は、臨時的かつ多額な支出であるため、行政特別支出として増額補正している。

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
実質債務月収倍率	令和2年度	5.1月	6.1月
積立金等月収倍率	令和2年度	5.1月	6.1月
行政経常収支率	令和2年度	11.6%	14.1%